

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-イ	地域における子育て支援の充実		
施策	① 地域における子育て支援及び支援体制の充実			
(施策の小項目)	○多様なニーズに対応した子育て支援			
主な取組	公立幼稚園の預かり保育の拡充	実施計画 記載頁	90	
対応する 主な課題	○歴史的背景から公立幼稚園のほとんどが小学校に併設され、5歳児の公立幼稚園就園率が高く、午後の保育に欠ける幼稚園児が多いことから、預かり保育の拡充が必要とされている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	幼稚園教育時間終了後に、幼児が安心して過ごせる環境としての預かり保育の実施拡大と拡充を図るために、市町村に対して「幼児教育政策プログラム」の策定の促進や研修会の実施さらに、公立幼稚園に関する調査等に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	地域の実態に応じた預かり保育の促進					→	県 市町村
担当部課	教育庁義務教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	市町村	市町村	・市町村に対して、「幼児教育政策プログラム」の作成を促進するとともに、預かり保育実施状況等の調査を行い実態の把握を行う。	—
活動指標名			計画値	実績値
預かり保育実施園率			—	71.1% (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	<ul style="list-style-type: none"> ・預かり保育実施園は、平成24年度162園から平成25年度170園となり8園増加している。 ・市町村は、子育て支援や地域・保護者のニーズに応え預かり保育の拡充を図っている。 			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容	主な財源	
—	市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者等から意見を聴取する幼児教育推進委員会を設置し、本県の幼児教育の充実について検討を行う。 ・研修等における施策説明等で子育て支援としての公立幼稚園の預かり保育の実施拡充について説明。 ・市町村に対し、預かり保育実施に関する調査の実施。 	—	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

公立幼稚園に関する調査をとおして実態を把握するとともに、保護者のニーズに応える預かり保育の実施について各種研修会や協議会において周知を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
預かり保育実施園率(公立幼稚園)	62.1% (22年)	71.1% (25年)	70.0%	9ポイント	52.5% (22年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

- ・公立幼稚園の預かり保育実施園は、170園となり全体の71.1%となった。
- ・公立幼稚園の預かり保育は、33市町村において実施され約8割の市町村が取り組んでいる。
- ・平成28年度の目標値に到達することができた。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・預かり保育の実施方法については、市町村によって時間、人数、環境整備等に違いがある。
- ・市町村においては、預かり保育職員の配置等の課題を抱えているところがある。
- ・地域の実態や多様な保護者のニーズに対応した預かり保育の推進を図る必要性。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・社会全体で子育てをサポートする体制作りへ意識高揚を図る。
- ・幼児教育の重要性の再確認(研修会開催等)を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・地域の実態に応じた預かり保育の推進や体制づくりへの意識の高揚が必要である。
- ・各市町村には、教育委員会訪問や幼稚園担当指導主事連絡協議会等を通して、預かり保育等の幼稚園教育の環境整備と「幼児教育政策プログラム」の策定を引き続き促していく。